

# 近畿都市学会報

第208号

2019年10月30日

近畿都市学会

## 近畿都市学会・連絡先

### ■近畿都市学会事務局宛先

〒530-0001大阪市北区梅田1-2-2-600  
大阪駅前第2ビル6階 大阪市立大学大学院 創造  
都市研究科 小長谷一之研究室内 近畿都市学会  
事務局 (担当)庶務委員長:小長谷一之

Eメール: [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org)

ホームページ: <http://www.kintoshi.org/>

◎会費納入先: ゆうちょ銀行振替口座 0099  
0-7-86235 近畿都市学会

◎※ゆうちょ以外の金融機関からは下記で送  
金できます。 ゆうちょ銀行〇九九店(ゼロキ  
ユウキユウ店)当座 0086235 キンキト  
シカ ツカイ

### ■(雑誌『都市研究』原稿のみ)近畿都市学会 編集委員会宛先(その他のニューズレター等 原稿は全て事務局提出となります)

〒558-8585大阪市住吉区杉本3丁目3-1  
38 大阪市立大学大学院 文学研究科 地理学  
教室 大場茂明研究室内 近畿都市学会編集委  
員会 (担当)編集委員長:大場茂明

Eメール: [oba@lit.osaka-cu.ac.jp](mailto:oba@lit.osaka-cu.ac.jp)

## 1. 2019(令和1)年度秋季大会のお知らせ(確定)

★例年自治体開催である秋季大会は、今年は、大阪府下を代表する歴史まちづくり都市である富田林市のご協力を得て、実施することとなりました。まちづくりについて市長およびご担当にご講演・ご説明いただき、エクスカーションでは、寺内町のまちづくりを見て行く予定です。

**【日時】2019年11月24日(日) <例年と異なり日曜開催です>**

**【エクスカーション】10時～、(大会発表)13時～=>地図は最終ページ**

**【発表会場】「Topic(富田林市きらめき創造館)、2Fグループ活動室AB」<近鉄長野線「富田林駅」から1駅隣の「富田林西口駅」下車徒歩5分(市役所の裏)(阿倍野橋から準急便利)>**

<https://www.city.tondabayashi.lg.jp/uploaded/attachment/5532.jpg>

**【エクスカーション集合場所】「とんだばやし きらめきファクトリー」<近鉄長野線「富田林駅」の駅前> <http://tonkira.jp/aboutus/#access>**

★[申込のお願い](×切延長しています)エクスカーション・昼食・懇親会は予約の関係がございますので、参加者希望は、電子メールにて事務局([info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org))へ

- ① エクスカーションの参加の有無、
- ② 町屋での昼食(1000円程度)
- ③ 懇親会の参加の有無(5000円程度)、

をお知らせください。締切りは11月20日といたします。

**【プログラム(確定)】=>地図は最終ページ**

**(1)(10時～11時45分)寺内町エクスカーション** **《事前申込制》** 上記参照

<集合>「とんだばやし きらめきファクトリー」=>その後、寺内町地区を北から見学、メインストリートの城之門筋を通り、寺内町地区の南にある発表会場に向かう。寺内町は、大阪府内で唯一の重要伝統的建造物群保存地区。★エクス

カーション時の連絡先は、小長谷 090-4649-2590 です。  
<http://www.5d.biglobe.ne.jp/~heritage/index.html>

(2) (11時45分～12時30分) 町屋レストランで昼食《事前申込制》上記参照

(3) 13時より会場にて開演

(4) (13時～13時10分) 会長挨拶

(5) (13時10分～14時30分)

《特別講演》富田林市長 吉村善美氏「富田林の都市政策／寺内町について」  
《担当課によるご説明》「寺内町のまちづくり」「Topic」等ご説明。

(6) (14時40分～) 一般研究報告 (1人当り発表17分、討論・入れ替え時間入れて25分)

- 1) 「都市圏域における産業構造と産業政策の関係に関する研究－連携中枢都市圏構想を事例として」青木勝一 (文教大学経営学部)
- 2) 「非計画商業市街地の形成と変容－神戸・トアウエスト地区を事例として」松本麻里 (近畿大学大学院総合理工学研究科環境系工学専攻)
- 3) 「大阪市城東区の再生古民家を活用した飲食店集積地域における「かもよんバル」の実施とその波及効果」石原肇 (大阪産業大学デザイン工学部環境理工学科)
- 4) 「人口動態及び物件属性に着目した空き家の発生状況に関する研究」中谷年成 (大阪府立大学工業高等専門学校)
- 5) 「高齢者の外出に伴う身体活動量に関する統計分析」長谷川哲郎 (大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策研究領域博士 (後期) 課程)
- 6) 「「団地」の生成・成熟・更新をめぐる郊外空間の変容と地域社会－京阪沿線中宮、香里、くずは・男山団地の経験」野間晴雄 (関西大学文学部地理学・地域環境学専修)
- 7) 「AIとまちづくり－スマートシティに向けて」小長谷一之 (大阪市立大学大学院)

(7) (18時30分～20時) 《懇親会》《事前申込制》上記参照

※発表者のみなさまへの注意事項：パソコン、液晶プロジェクター等利用者の方へ  
ご使用のUSBメモリーは必ずウイルスチェックしてください。

会場のパソコンはHDMI方式です。マックの方は別にケーブル必要。USBメモリー (Windowsで読みこめるフォーマット) に保存し、発表前か、途中休憩時間までには必ずパソコンデスクトップに保存をお願いいたします。

---

---

## Ⅱ.【重要事項】会費納入のお願い！

---

---

未納分会費のある方は至急お支払いいただきますよう、お願いします。未納分などが不明な場合は、学会事務局 [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org) までご相談ください。

---

---

## Ⅲ.【重要事項】会員管理システムへアクセスのお願い！

---

---

会員のみなさまの管理により「会員管理システム」が稼働を開始しております。

★近畿都市学会ホームページ：<http://www.kintoshi.org/>

のトップからも入ることのできる以下のアドレスが、入り口サイトです。

★ <https://www.mmb-sys.jp/pacmmb/USER/personal/login.aspx>

今後は、既にお知らせした[会員ID]と[パスワード]を入力して、ログインすることにより、専用ページで、ご自身の登録情報を確認、更新することができます。

最初に配布された業者の[パスワード]は複雑ですので(紛失しないうちに)、ぜひ一度、ご自身でアクセスし、ご自分の好きな[パスワード]に早めに変更をお願いいたします。

また「連絡用電子メールアドレス」など、ご入力いただきませんと今後重要なお知らせが行かない場合がございます。ぜひ一度、アクセスいただきますようお願いいたします。

※パスワードをお忘れの場合

◎連絡用eメールアドレスを登録済みの場合は、

上記の会員専用ログイン画面の「パスワードをお忘れの方はこちら」のボタンをクリックしてください。次に表示される画面で会員ID(38で始まる8桁の半角数字)と登録済みeメールアドレスを入力すると、自動的にパスワードが送信されます。

◎会員IDが不明な場合や連絡用eメールアドレスを未登録の場合は、

学会事務局 [info@kintoshi.org](mailto:info@kintoshi.org) までご相談ください。

---

---

#### IV. 近畿都市学会理事会のご報告

---

---

近畿都市学会2019年度第3回理事会は、2019年10月21日(月)に大阪市立大学文化交流センター(大阪駅前第2ビル6階)で開催され、2019年度秋季大会の直前準備について検討しました。

---

---

#### V. 日本都市学会第66回大会(中四国担当、広島市で開催)のご報告 日本都市学会第67回大会(近畿担当予定)のお知らせ

---

---

日本都市学会第66回大会(2019年度)は、中四国都市学会が担当し、2019年10月25日(金)・26日(土)・27日(日)に、広島市を会場として、「地方中枢都市における課題と展望」をテーマに開催されました。

日本都市学会第67回大会(2020年度)は、近畿都市学会が担当し、(仮)2020年10月30日(金)・31日(土)・11月1日(日)に、尼崎市アルカイクホールを会場として、「(仮)総合産業・観光都市のまちづくり」をテーマに開催する予定です。

詳細が決まり次第ホームページに掲載してまいります。会員の皆様にはスケジュールの調整をよろしくお願いいたします。

くわしくは、日本都市学会ホームページ

<http://www.toshigaku.org/>

(「都市学ドットオルグ」です)をご覧ください。

ふるってご参加ください。

---

---

#### VI. 2019(令和1)年度秋季大会研究一般研究報告要旨

---

---

**[1]「都市圏域における産業構造と産業政策の関係に関する研究：連携中枢都市圏構想を事例として」**  
**青木勝一(文教大学経営学部)**

##### 1. 本研究の目的

既存の市町村による行政機能をはじめとした各種の地域経営に関わる機能を最大限の発揮が困難になりつつあることから、複数の市町村が地域振興や地域経営の維持のために連携する動きが強まっている。特に、市町村連携の制度的枠組の中でも、連携中枢都市圏構想を活用した都市圏域形成の動きが活発化している。

この連携中枢都市圏の目的には、「圏域全体の経済成長の牽引」があり、すべての連携中枢都市圏はこの目的に向けて地域の特色に応じた産業政策・プロジェクトを進めている。地域の特色を生かすという視点に立てば、一つの自治体ではなく、都市圏域全体の産業構造を把握し、それを踏まえた上で圏域全体としての産業政策が推進されるはずである。

本研究は、連携中枢都市圏構想を事例に、都市圏域全体での産業政策の推進が当該圏域の産業構造、強みや弱みを踏まえた上で策定・実施されているのかどうか、されていないのであればその要因が何かを探るものである。

## 2. 既往研究の整理

連携中枢都市圏構想についての先行研究は、構想の制度、機能に関するものが多い。辻(2015)は、連携中枢都市圏の制度及び運用を解説した上で、その大きな目的である「コンパクト化」と「ネットワーク化」「経済成長の牽引と高次都市機能の充実強化」の可能性についての制度が効果を発揮するとの予想を立てている。

これに対し、森川(2016)は、連携中枢都市圏が東京一極集中の是正や地方圏の衰退に対する防止策とはならず、逆に地方圏において優位性のある地域と条件不利地域との格差が拡大する危険性を指摘している。同様に、外川(2016)は、連携中枢都市圏構想の政策目的である「人口のダム」機能に注目し、その機能を果たすことは困難という。外川・安藤(2018)は、連携中枢都市圏構想では中枢都市が圏域内市町村の事務を補完する機能を有するものの、府県が果たしている補完機能を代替するものにはならないと論じている。

とはいえ、多くの圏域が取組に着手したばかりであるため、先行研究の多くは、連携中枢都市圏の制度的側面や政策目的の達成可能性に関するものが多く、本研究のように個別の政策分野に焦点を当てたものはない。

## 3. 研究の手法

上記の問題意識に基づき、本研究では、第一に、既存データを活用し、各圏域の経済成長を、産業構造由来の部分とそうでない部分に分ける手法である「シフト・シェア分析」に基づき、類型化する。

第二に、各圏域の産業政策に関する計画が、この経済成長の状態を踏まえたものとなっているかを分析し、圏域の産業構造を踏まえた産業政策とそれ以外にさらに類型化する。

第三に、ここまでの分析を踏まえ、個別の都市圏域を抽出し、事例研究によりその要因を明らかにしていく。

## **[2]「非計画商業市街地の形成と変容－神戸・トアウエスト地区を事例として」 松本麻里（近畿大学大学院総合理工学研究科環境系工学専攻）**

近年、都市の中心市街地周辺の商業地域にできた自然発生的な街が注目を集めている。大阪のアメリカ村や神戸のトアウエストなどである。本研究では、このような街を非計画商業市街地と呼び、以下のように定義する。計画市街地を時の為政者が計画的に形成した市街地とし、それ以外の、住民や商業者などが集まりできた市街地を非計画市街地とする。そして、商業市街地を建物用途に着目し、店舗が集積する市街地とする。



このような街は、自然発生的と言われているが、本当に自然発生的なのか、何らかの秩序の基成立しているのではないかと、というのが研究の動機である。

大阪のアメリカ村の変容過程を調べていると、誰かが計画して街を変容させているわけでないのに、ある時期のあるきっかけにより、街が一定の方向に変容していることが分かった。そして、その変容から街に自律的な秩序があるのではないかと思った。F.A.ハイエクは、このような秩序を自生的秩序と呼び、その特徴として、自己増殖的あるいは内生的な成長した秩序であると指摘している<sup>(1)</sup>。

複雑系の自己組織化は、生物の自己組織化における自生的秩序を明らかにする分野であるが、要素と要素の関係性に着目し、一見なにも秩序はないように見える複雑なものの中にシンプル秩序を見つけだそうというものである。本研究では店舗と店舗の関係性に着目する。

本研究は、神戸・トアウエスト地区を事例に、建物用途の傾向の変化に着目し、街の変容過程を考察することを目的としている。

建物用途は、1975年から5年おきに調査し、住宅地図、神戸の旅行ガイドブック及び現地調査から明らかにした。

調査・考察の結果、トアウエストの変容過程を新生期、成長期前期、成長期後期、成熟期に分けることができた。また、トアウエストの形成と変容には、イベント、キーパーソンによる出店、震災、時代の傾向が要因となっており、街が時代の動きに敏感に対応していることが分かった。そして、建物用途を自在にできることが街の存続に貢献していることが分かった。

#### 【参考文献】

(1) F.A.ハイエク (矢島鈞次・水吉俊彦訳) (1987)『ルールと秩序－法と立法と自由 I』、春秋社。

### **【3】「大阪市城東区の再生古民家を活用した飲食店集積地域における「がもよんバル」の実施とその波及効果」 石原肇（大阪産業大学デザイン工学部環境理工学科）**

中心市街地の活性化策の一つであるバルイベントは、2004年の「函館西部地区バル街」の開催が端緒となり、2009年に千葉県柏市や兵庫県伊丹市で開催され、その後、全国各地での開催が飛躍的に増加してきた。ことに近畿地方では兵庫県や大阪府の多くの地域でバルイベントが開催されてきている。発表者は本年度の本学会春季大会において、大阪府内で最も早い時期より継続開催している大阪市福島区の「野田バル」と「福島バル」を対象として、バルイベントの適切な実施範囲と継続開催による地域ブランディングの効用について報告した(石原 2019a)。また、これとは別に、大阪市中央区の北船場において、伝統的建築や昔ながらの言葉を活かして行われている「北船場(バ)ル」を対象として、地域ブランディングの取組みが進められていることを報告している(石原 2019b)。「北船場(バ)ル」の開催の背景には、中央区は都市再生が進められ、住居系高層建築物が増加し、ビジネスの街であるものの都心回帰により人口増加傾向にあり、新住民が増加しており、昔ながらに住む人々、働きに来る人々、新たに住み始めた人々の交流が目論まれている(石原 2019b)。「野田バル」と「福島バル」の開催の背景には、福島区でも都市再生が進められ、工場跡地での住居系高層建築物が増加し、都心回帰により人口増加傾向にあり、新住民が増加しており、福島区のイメージアップが狙いとされている(石原 2019a)。都心区の都市再生が進められるエリアでは上記のような都市の更新が進められているが、同じ大

阪市内でも少し離れると様相はやや異なってくる。大阪市は町家や長屋が多く、リノベーションによる地域の再生が進められてきており、例えば、中央区の空堀商店街や北区の中崎町、阿倍野区の昭和町などがあげられる。これらの地域は 2000 年代当初からリノベーションが進められ、それぞれのまちの特徴に応じて再生古民家の活用方法は異なっている。空堀商店街は商店街であることから多様な業種で構成され、中崎町ではアパレル関係の店舗が多くなっており、昭和町では飲食業が営まれている。これらの地域での取組みからやや遅れて城東区蒲生 4 丁目（通称がもよん）で古民家のリノベーションが行われ、イタリアンレストランが開業した。その成功以降、およそ 10 年弱の間に 33 軒の再生古民家を活用した飲食店等が誕生してきており、先記の地域とは趣のやや異なる再生古民家を活用した飲食店集積地域が形成されるに至っている。城東区は中小工場が多く立地し、行政区域別人口密度でみると大阪府内で 1 位、全国でも 4 位に位置する。2012 年 9 月にこの地域で初めて「がもよんバル」が開催されており、以降、2019 年 5 月までに 7 回の「がもよんバル」が開催されてきた。「がもよんバル」は実行委員会を設置し、チケット方式で行われているが、事務局は当初はリノベーションを行う会社が担っていた。後に、一般社団法人がもよんにぎわいプロジェクトが設立され、事務局を引き継いでいる。「がもよんバル」の開催は、地元の城東区民に再生古民家を活用した飲食店や従前からこの地域で営んできた飲食店を知ってもらい、リピーターになってもらおうという狙いからとのことである。「がもよんバル」の参加飲食店は、再生古民家を活用した飲食店も含まれるが、従前からこの地域で営んできた飲食店も参加している。「がもよんバル」の開催が回を重ねる中、従前からこの地域で営んできた飲食店の 1 軒が中心となり、2014 年 9 月に「カモン!!がもよんカレー祭」が初めて開催され、2019 年 9 月に第 6 回が行われている。また、同様に 2016 年 3 月に「カモン!!がもよん肉祭」が初めて開催され、2019 年 3 月に第 4 回が開かれている。「がもよんバル」で形成された枠組みを活かし、さらなる活動が行われるようになり、年に数回のイベントが行われる地域となっている。

#### **〔4〕「人口動態及び物件属性に着目した空き家の発生状況に関する研究」 中谷年成（大阪府立大学工業高等専門学校）**

総務省統計局が発表した 2018 年 10 月 1 日時点の人口推移によると、外国人を含む総人口は 2017 年の同じ月に比べて 26 万 3000 人少ない 1 億 2644 万人となっており、8 年連続で減少している。本研究では、兵庫県神戸市の人口動態を密集市街地、都市部、農村部、新興住宅地など地域別で人口動態の地域的特色があるかを調べる。

また、日本全国で問題が深刻化し、人口動態も原因の 1 つとして挙げられている空き家であるが、2013 年の総務省の調査によると、空き家は全国約 820 万戸、兵庫県 35 万 6500 戸ある。この問題を土地の面積、土地の最終登記年月日、土地および建物の権利関係といった複数の観点から考察し、人口減少の原因との関連を模索する。

兵庫県神戸市の人口動態の地域的特色を把握するために 1990 年から 2015 年まで 5 年ごとの兵庫県神戸市の垂水区、長田区、兵庫区、灘区内の密集市街地計 6 地区と都市部、農村部、新興住宅地の人口増減率を人口統計データから求め図-1 のグラフにまとめた。密集市街地の人口が他の地区に比べて大きく減少しており、今後の人口減少と空き家のモデルとして対象地域として考えた。

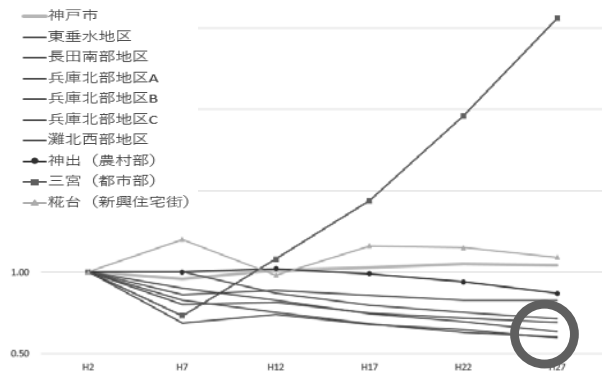


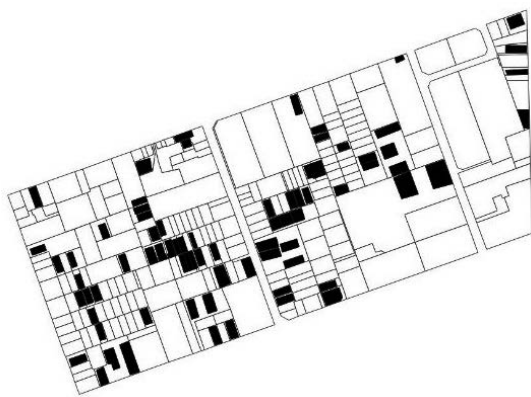
図 1：地区における人口増減率

図 1 よりグラフ上に丸をつけている部分が密集市街地で、長田南部地区が H2 年度から H27 年にかけて 41%人口が減少している。他の密集市街地に関しても都市部、農村部、新興住宅街よりも人口の減少率が高いことがわかる。また三宮（都市部）が H2 年から H27 年にかけて 156%も増えている

空き家については神戸市地番参考図、全部事項証明書、ゼンリン地図（2019 年度版）を用いて確認した。全部事項証明書から神戸市真野地区における各建物、

土地に関する 3000 件を入手し、地番から神戸市地番参考図と空間結合を行った。その後ゼンリン地図を用いて空き家の入力を行い、面積、最終登記年月日、権利関係と空き家との関連を調べた。今回空き家の数を確認するにあたり対象とした地域は神戸市真野地区の東尻池 4 丁目である。データ上だけでは不明瞭な点が多かったため、実際に現地を訪れまちづくり推進会の皆さんにお話を伺った。

空き家は図 2 に示す物件である。空き家の土地面積の分布を図 3 に示す。



■：空き

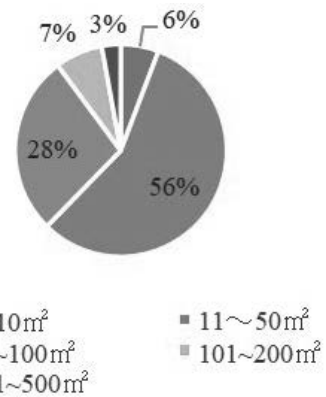


図 2：神戸市東尻池町 4 丁目における空き家 図 3：空き家における土地面積の分布

図 2 より東尻池町 4 丁目では、すべての物件が 259 件存在し、空き家は 72 件であった。空き家になる原因として土地面積が考えられるが、「住生活基本計画（全国計画）における誘導居住面積水準及び最低居住面積水準」より、住宅内で快適に生活するために必要な面積は 3 人家族 100m<sup>2</sup>、4 人家族 125m<sup>2</sup>と発表されている。図 3 は各空き家における土地面積の分布であるが、面積が 100m<sup>2</sup>以下の空き家が 9 割を占めており、住宅として不向きである狭い土地、建物が主に空き家になっていることが分かる。また、最終登記年月日や権利関係と空き家の関係であるが、長らく登記が行われていない土地や権利関係の複雑な土地、建物が空き家に含まれていることがわかった。

## 【5】「高齢者の外出に伴う身体活動量に関する統計分析」

長谷川哲郎（大阪市立大学大学院創造都市研究科都市政策研究領域博士（後期）課程）

### 1. 研究の背景と目的

超高齢社会を迎えている日本にとって、高齢者をはじめとした健康づくりは重要な課題となっている。そのため、厚生労働省では「健康日本 21（第二次）」として健康づくりの方向性を示すとともに、これを受けた「健康づくりのための身体活動基準 2013」として、ライフステージに応じた健康づくりのための身体活動（生活活動、運動）基準を提案している。この中では、65歳以上（以下、高齢者）については、個人の健康づくりのための身体活動基準として、強度を問わず 10METs/週の身体活動量を確保することが掲げられており、日常生活で身体活動を行うことの重要性が示されている。

以上のことから、本研究では、高齢者の外出活動がまちづくりのみならず、身体活動をおこなうことを通じた健康づくりに寄与することを踏まえ、大規模な統計調査である京阪神都市圏パーソントリップ調査（PT 調査）を活用して、高齢者の外出活動に伴う身体活動量を定量的に把握することを通じて、高齢者の健康づくりの状況を分析する。

## 2. 分析の概要

PT 調査は、主に個人属性と調査日 1 日の移動実態を把握する統計調査で、サンプル数約 70 万人、訪問配布／訪問回収方式で実施されている。ここで、PT 調査は自宅内活動の実態については把握できないことから、本研究ではもっぱら自宅外活動に伴う身体活動量を把握する。また、本研究では第 5 回調査（2010 年）を活用した分析を行う。

次に、外出に伴う身体活動量を、以下のように定式化する。

$E = \sum T \times M$  [E：身体活動量（METs）、T：活動時間（h）、M：活動内容別の活動強度（METs/h）]

ここで、活動時間については PT 調査データから個々のサンプルごとに求めている。また、活動内容別の活動強度については、国立健康・栄養研究所「改訂版 身体活動のメッツ表」（2012 年）を参考に設定した。

## 3. 高齢者の外出活動に伴う身体活動量の実態

①高齢者の一人一日あたりの外出活動に伴う身体活動量は 5.3METs/人・日と、全年齢階層の 13.5METs/人・日の約 40%にとどまっている。

②高齢者について把握すると、男女合計では、65～69 歳が 7.8METs/人・日であるのに対して、加齢とともに減少し、95 歳以上では 1.9METs/人・日と、全高齢者の約 35%にまで低下している。

③女性に着目すると、65～84 歳にかけては男性の約 6 割程度の身体活動量にとどまっていることから、女性は外出活動に伴う健康づくりは男性ほどではないことが伺える。しかし、90 歳以上では女性の方が身体活動量が多くなっており、男女が逆転している。

表 1：年齢階層別の外出活動に伴う一人あたり身体活動量

	05～24歳	25～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～90歳	90～94歳	95～歳	合計	65歳以上計
男性	19.2	18.6	13.3	9.9	7.2	5.2	3.8	2.8	1.8	1.1	15.8	7.1
女性	18.8	13.0	7.8	5.7	4.1	3.2	2.4	2.2	2.0	2.0	11.3	3.9
合計	19.0	15.7	10.3	7.8	5.5	4.1	2.9	2.4	2.0	1.9	13.5	5.3

単位：METs/人・日

④地域別に一日あたりの外出活動量を把握した結果によると、全年齢階層では三大市（京都市・大阪市・神戸市）で活動量は最も少なく、郊外部（滋賀県、奈良県、和歌山県）で最も多い。一方で、高齢者については周辺部（京都府、大阪府、兵庫県）において身体活動量が最も多いことが特徴的である。



**表 2 : 地域別の外出活動に伴う一人あたり身体活動量**

	05~24歳	25~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~90歳	90~94歳	95~歳	合計	65歳以上計
三大市	17.7	14.9	9.5	7.2	4.7	3.6	2.6	2.1	1.5	1.5	12.6	4.6
周辺部	19.6	15.8	10.8	8.1	5.9	4.5	3.2	2.6	2.3	2.0	13.8	5.7
郊外部	20.0	17.3	10.7	8.1	6.2	4.2	3.1	2.5	2.0	2.2	14.5	5.5
合計	19.0	15.7	10.3	7.8	5.5	4.1	2.9	2.4	2.0	1.9	13.5	5.3

単位：METS/人・日

**〔 6 〕 「団地」の生成・成熟・更新をめぐる郊外空間の変容と地域社会－京阪沿線中宮、香里、くずは・男山団地の経験」**  
**野間晴雄（関西大学文学部地理学・地域環境学専修）**

1947年に市制施行した枚方市は大阪都心から20～30km圏にある人口40万人の淀川左岸の衛星都市である。戦前、市域の中央部を占める枚方丘陵・交野台地は集落もまばらな未開発地であった。ここを国が強制買収し、大阪陸軍兵器支廠禁野倉庫、陸軍造兵廠大阪工廠枚方製造所、東京第二陸軍造兵廠宇治火薬製造所香里工場の3つの兵器生産施設が建設され、東麓を走る国鉄片町線と引込線を使って大阪に運ばれた。この“秘匿の空間”で4万人近い労働者や動員学徒が製造作業に従事していた。

1950年代後半、この広大な軍用地を国から譲渡され、日本住宅公団は大規模な集合住宅を中心する団地を建設する。交野台地の禁野・甲斐田地区には1956年から「中宮団地」（第1～第4）が、より起伏の大きい枚方丘陵の旧川越（香里）地区には「香里団地」が1958年に入居を開始した。関西におけるまちづくりを伴う大規模ニュータウンとしては千里が著名であるが、この2つの団地はそれに先立つ1950年代造成の先駆けである。いずれも当時の最先端の設備を有する4～5階のRC構造中層集合住宅が中心で、居住者は同年齢層の高学歴、ホワイトカラーの核家族であった。そのなかでは少数派の共働き夫婦や文化人によって、コミュニティ活動や保育・幼稚園開設運動が展開し“闘う住民像”が形成される。枚方市が人口急増による学校建設に追われるなか、香里団地を拠点とした住民を一つの核とした革新・民主勢力が市政をリードしたが、高等学校の地元集中指導や小学生の通知表廃止運動など行き過ぎもあった。90年後半、団地の老朽化による建替や民間への売却、革新勢力の退潮により、新たな核家族の流入と旧来の高齢者が並存する地域社会が形成され、一部地区は人口を回復しつつある。

京阪沿線でこれらの先行「団地」に続く京阪電鉄初の大規模住宅開発が、1968年分譲開始の「くずはローズタウン」である。枚方市北部の排水不良水田が多かった樟葉駅周辺から八幡町（現・八幡市）にまたがる男山丘陵にかけて、日本住宅公団の中層集合住宅（男山団地）と、京阪等による戸建て分譲住宅、高層集合住宅、広域型の駅前商業施設「くずはモール街」をセットにしたまつづくりが市域をまたいで展開した。10年のタイムラグは、先行2団地にみられた公共施設や交通インフラに対する住民運動や市政への積極的関与を減じた。現在、この地区でも少子高齢化による活力の低下がみられる。しかし2005年のショッピングモール改装や駅前再開発、2014年の増床・建替などにより、京田辺市北部まで拡大する広域駅勢圏を形成し、若い家族層も多い地域社会となっている。

本報告はこの京阪沿線の枚方市域にある3つの新しい郊外都市空間が、建設から成熟、更新にとまない、周辺の小中規模住宅開発地や旧集落と接合・融合あるいは反発しつつ、いかなる地域社会を形成し変容していったかを、筆者の居住体験も交えて比較しつつ論じる。

# [7] 「AIとまちづくり—スマートシティに向けて」 小長谷一之（大阪市立大学大学院）

すでに筆者は、小長谷（2014a）（2014b）で、「郊外における自動運転」を予測し、提言していたが、5年後ようやくその実用化が進んでいるので最新の状況を報告する。

## 1. AIはなぜ成功したのか？

(1) 歴史=AI元年は2012年（第3次ブーム）、(2) 第3次ブーム成功の3つの鍵（イノベーション）「(A) 生物をまねる（神経細胞、ニューラルネット）」「(B) 機械学習（自分で学ぶ）」「(C) 深層学習（多層化、ディープラーニング）」、(3) ディープラーニング（多層化）成功の3つの技術（ブレイクスルー）「(C1) オートエンコーダ（自己符号化器）」「(C2) たたみ込みNN」 「(C3) 再帰型NN」。

### AI第3次ブーム成功の要因（第2次とどこが違うか）

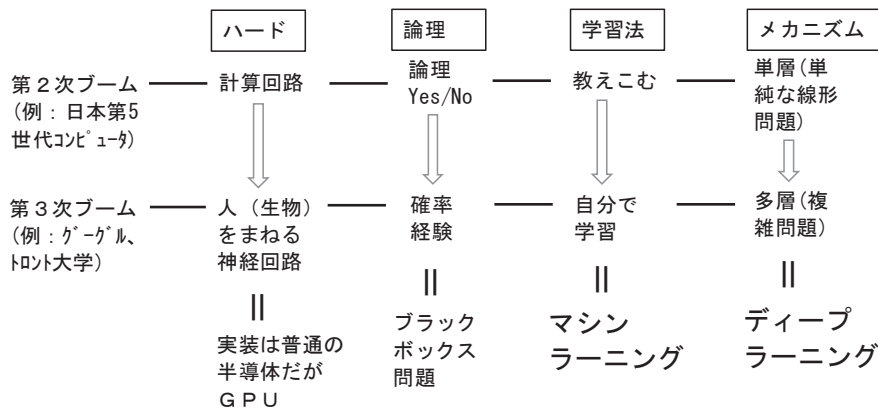


図1：AI第3次ブームの要因

## 2. 自動運転

(1) 4つのレベル：(L1) 単一操作自動化（同乗）=>(L2) 総合操作自動化（同乗）=>(L3) システムが要請したときだけ人間が処理（同乗）=>(L4) 完全自動。  
(2) 初期事例 2005年、スタンフォード大のスランのスタンレー号が「DARPA Grand Challenge」で優勝。2007年、スタンレーがGoogleカーを開発。技術は、Googleマップ+3D測位技術「ライダー」（高価）+確率ロボテックス理論。(3) 膨大な運転データから得られる「機械学習」（教師無しでいく）。3Dセンサーが最も高価。

## 3. クルマの難しさ

分類論 一般論として「エラー率が人間を下回る」瞬間がくると、以下の(A)タイプなら、ビジネス化段階になる=画像処理、音声認識など。(A)「医療」=>医師が熟慮・判断できる=>AIに責任ない=>AIはあくまでツール。(B)「クルマ」=>人間が熟慮する時間がない=>AIにまかせるしかない=>同乗者がなぜ運転しないのかといことになる=>完全に管理された状況なら、ジェットコースターの事故（事業者責任）。

## 4. なにが問題か？

(1) テクノロジーや法律（行政）の立場で繰り返しの議論ばかり続いている。(2) 経済・経営、特に、「マーケティングの視点」がない。(3) 「マーケティングの視点」から

みるとすでに解決している。1) 事故が起こりにくいマーケット (セグメント) を探せ=>郊外の団地。②これから巨大になるマーケット (セグメント) を探せ=>シニア。もっとも事故が起こりにくく、かつ、最大のマーケットをどうして狙わないのか? マーケットをしばればよい (ターゲティング) => 筆者は10年前から、タクシー会社へのヒアリング結果で、郊外では約7割はシニアの定型移動であることを明らかにしてきた。

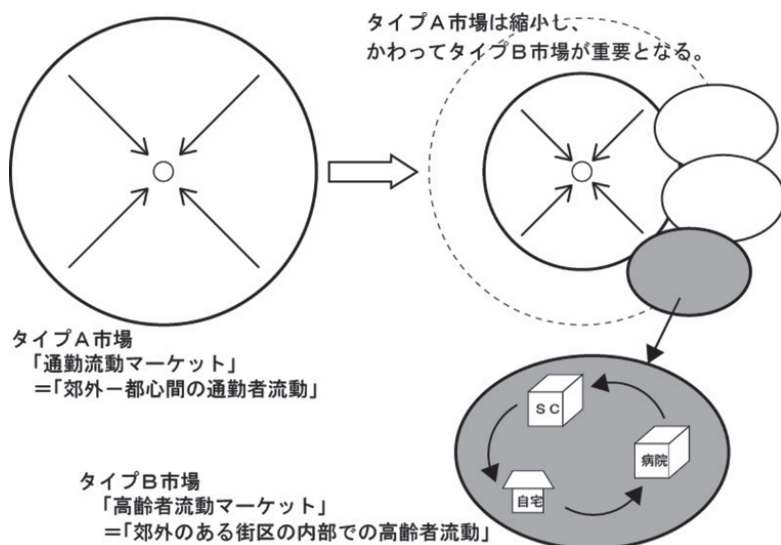


図2：郊外の流動の変化、小長谷一之（2015）近畿都市学会編より。

【参考文献】

小長谷一之（2014a）「高度化した都市の構築を」日本建設産業新聞。  
 小長谷一之（2014b）「第2章：都市構造の変容」近畿都市学会編『都市構造と都市政策』古今書院。  
 小長谷ほか（2015）『角川インターネット講座10』KADOKAWA。  
 小長谷ほか（2019）『AIと社会・経済・ビジネスのデザイン』日本評論社。

**Ⅶ. 2019（令和1）年度秋季大会地図**

発表会場・懇親会場へのアクセス

**近鉄「阿倍野橋駅」から河内長野行き準急が便利です。  
 約29分で「富田林駅」、約33分で「富田林西口駅」。**

【発表会場】「Topic（富田林市きらめき創造館）」<近鉄長野線「富田林駅」から1駅隣の「富田林西口駅」下車徒歩5分（市役所の裏）>

<https://www.city.tondabayashi.lg.jp/uploaded/attachment/5532.jpg>

【エキスカーション集合場所】「とんだばやし きらめきファクトリー」<近鉄長野線「富田林駅」の駅前> <http://tonkira.jp/aboutus/#access>

=>その後、寺内町地区を北から見学、メインストリートの城之門筋を通り、寺内町地区の南にある発表会場に向かう。寺内町は、大阪府内で唯一の重要伝統的建造物群保存地区。

